



ナミビア共和国

Republic of Namibia

2007年9月現在



一般事情

- 1.面積 82.4万平方キロメートル(日本の約2.2倍)
- 2.人口 200万人(2005年:世銀) 人口増加率1.1%(2005年:世銀)
- 3.首都 ウィントフック(人口:28万人(2001年現在))
- 4.民族 オバンボ族、カバンゴ族、ダマラ族、ヘレロ族、白人他
- 5.言語 英語(公用語)、アフリカーンス、独語、その他部族語
- 6.宗教 キリスト教、伝統宗教
- 7.国祭日 3月21日(独立記念日)
- 8.通貨 ナミビア・ドル(Namibian dollar)
為替レート 1米ドル = 6.16ナミビア・ドル(2006年4月現在)
補助通貨単位 -

9.査証(ビザ)

10.在留邦人数 25人(2007年6月現在) コンセント・タイプ

11.在日当該国人数 4名(2006年12月末現在)

12.電源 - V - Hz

13.国際電話 国番号 264 国際通話コード 9

14.シガレット 小売価格 1.32 US\$ (20本当り)

税率 58.1%

製造数量 - (百万本/年)

シガレットメーカー **No Cigarette Manufacturers in this Country**

15.略史

年月	略史
1884年	「南西アフリカ」として独の保護領となる。
1914年	南アフリカ軍、南西アフリカに侵攻、占領。
1920年	南アフリカ、国際連盟の委任統治制度の下で南西アフリカ統治を開始。
1945年	南アフリカ、南西アフリカを国連の信託統治制度の下に移行させることを拒否、不法統治開始。
1966年	国連総会、南西アフリカに対する南アフリカの委任統治終了を決定(決議2145)。
1968年	国連総会、南西アフリカをナミビアと改称。(同地域のナミブ砂漠に由来)
1978年	国連安保理、国連ナミビア独立支援グループ(UNTAG)の設置を決定(決議435)。
1988年	南アフリカ、アンゴラ、キューバ間の和平協定成立。南アフリカ、ナミビアの独立に合意。
1989年4月	安保理決議435実施、UNTAG活動開始。
1989年11月	憲法制定議会選挙実施。
1990年2月	ナミビア共和国憲法採択。
1990年3月21日	ナミビア共和国独立。
1990年4月23日	国連加盟。
1994年3月1日	南アフリカ、ウオルビス・ベイをナミビアに返還。
1994年12月	独立後初の大統領・国民議会選挙実施。
1995年3月	独立5周年式典においてヌヨマ大統領(第2期)就任。
1999年12月	大統領・国民議会選挙においてヌヨマ大統領再選。
2000年3月	独立10周年式典においてヌヨマ大統領(第3期)就任。
2004年11月	大統領・国民議会選挙においてポハンバ大統領選出。
2005年3月	ポハンバ大統領就任

16.在外大使館・領事館 なし

17.駐日大使館・領事館 なし

政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 ヒフィケプニェ・ポハンバ大統領(His Excellency Mr. Hifikepunye Pohamba)
- 3.議会 二院制(国民議会、国民評議会)
- 4.政府 (1)首相: ナハス・アングラ(Hon.Nahas Angula)
(2)外相: マルコ・ムコソ・ハウシク(Hon.Marco Mukoso Hausiku)

5.内政

南西アフリカ人民機構(SWAPO)政権は、独立以来民主主義、経済自由化に基づく国造りを積極的に推進し、国民的和解を平和裡に達成することに成功した。

しかし人種間の貧富の差は大きく、政府は農業の振興による貧困層の生活水準の向上に取り組んでいる。

2004年11月の大統領・国会議員選挙の結果、ポハンバ新大統領が77%を得票して選出され(2005年3月就任)、与党SWAPOは75%を得票し政権を盤石とした。

外交・国防

1.外交基本方針

国連、AU、南部アフリカ開発共同体(SADC)との協力を重視し、積極的な多国間外交を行っている。

グリラブ外相(当時)が1999年秋より第54回国連総会議長を務めた他、2000年8月より一年間SADC議長国として域内協力を推進した。

2.軍事力

(1) 予算 1億6,000万ドル(2005年:ミリタリーバランス)

(2) 兵役 志願制

(3) 兵力 9,200人(2004年現在)

経済(単位 米ドル)

1.主要産業 (農)牧畜、(鉱)ダイヤモンド、ウラン、銅、亜鉛、(漁)えび、いわし、あじ

2.GNI 約62億ドル(2005年:世銀)

3.一人当りGNI 2,960ドル(2005年:世銀)

4.経済成長率(実質) 4.6%(2006年:世銀)

5.物価上昇率 4.9%(2006年:世銀)

6.失業率 約20%

7.貿易額(2006年)

(1) 輸出 26.55億ドル

(2) 輸入 25.58億ドル

8.主要貿易品目(2004年)

(1) 輸出 ダイヤモンド、工業製品、食料品・家畜、その他鉱物

(2) 輸入 自動車製品、精製石油、化学品、機械製品、食料品

9.主要貿易相手国(2004年)

(1) 輸出 南アフリカ(27.8%)、英(14.9%)、アンゴラ(13.8%)、西(9.6%)

(2) 輸入 南アフリカ(85.4%)、英(2.6%)、独(1.9%)、スイス(0.3%)

10.通貨

ナミビア・ドル(Namibian dollar)

11.為替レート

1米ドル = 6.16ナミビア・ドル(2006年4月現在)

12.経済概況

ダイヤモンド・ウラン等の豊富な地下資源、国際的にも関心を集めている同国南部沿岸沖の天然ガス田、世界有数の漁礁、牧畜に適した温暖な気候等、サブ・サハラ・アフリカ諸国の中でも高い潜在力を有しており、自由で開かれた経済体制作りをめざしている。

経済協力(単位 億円)

1.我が国の援助実績

(1) 有償資金協力(2006年までの累計) 100.91億円

(2) 無償資金協力(2006年までの累計) 64.45億円

(3) 技術協力(2006年までの累計) 20.67億円

2.主要援助国(2004年)(百万ドル)

(1) 米国(34.3) (2) ドイツ(33.2) (3) フィンランド(11.4)

(4) スペイン(11.1) (5) スウェーデン(9.8) (日本は1.2)

二国間関係

1.政治関係

1990年3月21日独立と同時に国家承認及び外交関係を開設。

(当初在ジンバブエ大使館、その後在南アフリカ大使館兼轄)

日本を所管するナミビア大使館は設置されていない。

2.経済関係

(1) 日本の対ナミビア国貿易

(イ) 貿易額(2006年:財務省貿易統計)

輸出 11.39億円

輸入 47.16億円

(ロ) 主要品目

輸出 自動車・部品、電気機器

輸入 生鮮魚、かに・エビ等の水産物、亜鉛

(2) 日本からの直接投資

累計 3件131百万円(1991年度以前1件、1993年度1件、1995年度1件)

3.文化関係

特になし

4.在留邦人数

25人(2007年6月現在)

5.在日当該国人数

4名(2006年12月末現在)

6.要人往来

(1)往(1990年以降)

年月	要人名
1990年3月	倉成元外相(独立式典参列特派大使)
1994年1月	東外務政務次官
1996年11月	経団連ミッション(政府派遣)
1999年8月	亀谷農水政務次官
2005年5月	福島外務大臣政務官
2005年11月	日・AU友好議連南部アフリカ訪問団(矢野哲朗議員(団長)他)
2006年7月	矢野哲朗参議院議員・椎名一保参議院議員
2007年8月	西村康稔衆議院議員

(2)来(1990年以降)

年月	要人名
1990年6月	トイボ・ヤ・トイボ鉱山・エネルギー大臣
1990年10月	アマティラ貿易産業大臣
1990年11月	グリラブ外務大臣(即位の礼参列)
1991年2月	ハムテニア情報放送大臣
1991年8月	グリラブ外務大臣
1991年9月	ガインゴブ首相
1993年10月	ハムテニヤ貿易産業大臣、ヌガピルー 国家計画委総裁 (アフリカ開発会議出席)
1995年4月	ボハンバ漁業海洋資源大臣
1995年10月	アマティラ情報大臣
1996年7月	フアラカ国連常駐代表(オピニオン・リーダー)
1996年10月	ヌヨマ大統領(非公式訪問)
2000年3月	グリラブ外務大臣 (第54回国連総会議長として外務省賓客にて招待)
2000年8月	イヤンボ漁業海洋資源大臣
2000年10月	ルンフ国家計画委員会次官
2001年12月	マブンバ大蔵大臣(TICAD閣僚レベル会合出席)
2002年6月	ガインゴブ首相(サッカーW杯観戦)
2003年9月	ヌガチゼコ国家計画委員長(第三回アフリカ開発会議)

7.二国間条約・取極

2004年12月 青年海外協力隊派遣取極

8.外交使節

- (1)ナミビア共和国駐箚日本国大使(兼轄、南アフリカ常駐)
- (2)本邦駐箚当該国大使 なし